

《第 4 期草津市地域福祉計画策定に向けた主要課題案》  
～第 3 期計画における 5 つの「重点プログラム」の振り返りから～

**重点プログラム 1 地域の中で活動する人をひろげます。**

**【主な成果】**

- 地域ボランティアや大学生の学校ボランティアの参画により、各小中学校で創意工夫ある教育活動が展開できました。
- ボランティアに関する体験会や講座・教室を開催することにより、ボランティア活動や地域福祉活動の理解を広げ、参加を促進しました。
- 地域福祉活動のリーダーを養成・育成することで活動者の拡大を図りました。
- 地域サロンの企画、運営について助言、調整、情報提供等の支援を行いました。
- ボランティア連絡協議会の活動を支援し、グループ同士のつながりの強化を図りました。

**【主な課題】**

- 性別や年齢にとらわれない地域活動への参加促進や活動団体相互の交流促進等のあり方を検討し、地域で活動する人をさらに広げていく必要があります。

**重点プログラム 2 住民同士の暮らしに根ざした交流を深めます。**

**【主な成果】**

- ふれあいまつりを通して、住民同士の交流の場や機会を提供しました。
- 福祉を考える市民のつどいを開催することにより、「福祉」について考えるきっかけの場を提供しました。
- 地域の居場所としてのサロンの立ち上げを支援しました。
- 福祉バスの運行により、高齢者や障害者の社会参加等の福祉活動を支援しました。
- 地域の活動団体が主体となって実施する移動困難者の運送支援事業を実施しました。
- 学区社協定例会や研修の調整等により地域に出向く機会を増やし、地域の困りごとやニーズを伺う機会をつくることができました。
- 出前講座や物品の貸し出し等により、介護予防体操団体の立ち上げや継続を支援しました。
- 定例の健康相談を実施し、保健師による心身の健康に関する相談を実施しました。
- 健康教育により、生活習慣病予防等の健康づくりに対する住民意識の向上につなげました。
- 住民同士のつながりや地域福祉活動の大切さをテーマに、誰もが地域で安心して暮らしていくことについて考え、地域活動のきっかけとなるよう意識啓発に努めました。

**【主な課題】**

- 住民同士の良好な関係を築くための機会や社会参加・サロン活動等の場の充実など、さらなるきっかけづくりが必要です。

### 重点プログラム3 地域包括ケアシステムの構築に向けた仕組みづくりを進めます。

#### 【主な成果】

- 地域ケア個別会議を開催し、介護予防の視点から多職種の助言を受けてケアマネジメントの充実を図りました。また、学区ごとに地域、医療、福祉、行政関係者による地域課題の共有と解決に向けた取組を検討しました。
- 多職種による在宅医療・介護連携の課題の抽出や対応策を検討し、切れ目のない在宅医療と介護の連携に関する協議を進めるとともに、市民講座等で在宅医療やACP<sup>(※1)</sup>に関する啓発を行いました。
- 地域住民と介護サービス事業所等が協力して、地域での居場所づくりを推進するとともに、地域安心声かけ訓練<sup>(※2)</sup>、認知症講座の開催等、地域の困りごとを解決する取組を行いました。

※1 ACP（アドバンス・ケア・プランニング）とは、本人と家族が医療者や介護提供者等と一緒に、現在だけでなく、今後の医療や介護についてあらかじめ話し合うことです。

※2 認知症について正しい理解を深め、外出中に道に迷った高齢者を見かけたときに、本人の気持ちに配慮した声かけや見守りが地域全体でできるようにする模擬訓練のことです。

#### 【主な課題】

- 高齢者のみではなく、障害者、子どもや子育て家庭、生活困窮者等のあらゆる属性の住民にも視点をひろげ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるような仕組みに深化させる必要があります。

### 重点プログラム4 生活困窮者の暮らしを守り、災害への備えを進めます。

#### 【主な成果】

- 福祉の総合相談窓口として「人とくらしのサポートセンター」を位置づけ、多様で複合的な相談の受付や支援の調整を含む、生活困窮者等の自立支援を実施しました。
- 生活に困窮している世帯や住民同士の支え合い活動を実施する団体に対して、草津フードバンクセンターに集まった食糧を無償で提供しました。
- 民生委員・児童委員による一人暮らし高齢者等の災害時要援護者の確認を行いました。
- 町内会・学区の防災活動に補助金を給付し、地域防災力の向上と共助の取組を推進しました。
- 福祉避難所<sup>(※)</sup>の設置を推進し、地域における災害時の安心を高めました。

※ 災害時に市が開設する学校やコミュニティセンターなどの指定避難所では生活に支障をきたす、特別な配慮を必要とする高齢者や障害者等が避難する施設です。

#### 【主な課題】

- 介護（地域支援事業）、障害（地域生活支援事業）、子ども（利用者支援事業）、困窮（生活困窮者自立相談支援事業）等の相談支援に係る事業を一体として実施し、本人・世帯の属性にかかわらず受け止める「断らない相談支援」の実施に向けた取組をめざす必要があります。
- 今後、独居高齢者や高齢者のみの世帯、重度の要介護者等が増加することが考えられるため、災害時の支援体制を一層強化する必要があるとともに、感染症蔓延時の支援体制を構築する必要があります。

## 重点プログラム5 地域共生社会の実現に向けた取組を進めます。(※)

### 【主な成果】

- 「人とくらしのサポートセンター」、「子育て相談センター」、「女性の総合相談窓口」等により、様々な相談を受け付けて支援に結びつけました。
- 地区担当保健師の配置や医療福祉に関する会議を開催して、地区の実情の把握や健康づくりの推進に向けたネットワークづくりに取り組みました。
- 健幸づくりセミナー等の開催により、健康や福祉に対する啓発や市民意識の向上を図りました。
- 地域の情報拠点として、図書館における読書の推進や情報提供に積極的に取り組みました。
- 公益社団法人草津市シルバー人材センターが行う就業機会の提供や地域に根ざした事業に対して補助を行いました。
- 各種講座の開催や地域の学習活動を支える人材育成、様々な情報の発信により、生涯学習を通じた地域福祉に資する学習機会の提供やボランティア活動の推進に取り組みました。

※ 本市の現行計画（第3期）を策定後の平成29（2017）年、国において社会福祉法が介護保険法などとともに改正され、「地域共生社会」の実現をめざす方向性が示されました。この改正に伴って、本市では現行計画（第3期）を平成30（2018）年3月に一部改定しており、重点プログラムについても、「地域共生社会の実現に向けた取組を進めます」を追加しました。

### 【主な課題】

- 地域共生社会の理念に基づき、断らない相談支援体制の構築や、就労支援・居住支援、居場所機能の提供、属性によらない社会参加の支援、交流・参加・学びの機会を生み出すコーディネート機能の強化、専門職による対人支援の充実等について検討していく必要があります。

以上、計画に基づいた取組には一定の成果は見られるものの、各事業の実施については、参加者の年齢等の偏りや事業自体の効果、横のつながり等に不十分さが残りました。

第3期計画で取り組んだ結果、効果のある事業については継続・拡充していくとともに、不十分と考えられる点や新たな視点・多様なニーズへの対応について、次の通り、第4期計画における主要課題として設定します。

### 《第4期計画に向けた主要課題案》

- ◎ 性別や年齢にとらわれない地域活動への参加促進と、地域活動の魅力の発信、活動団体相互の交流や情報交換の促進等により、地域で活動する人をさらに広げる必要があります。
- ◎ 住民同士の良好な関係を築くための機会や社会参加・サロン活動等の場の充実など、さらなるきっかけづくりが必要です。また、今後、独居高齢者や高齢者のみの世帯、重度の要介護者等が増加することが考えられるため、災害時の支援体制を一層強化する必要があります。
- ◎ 地域共生社会の理念に基づき、本人・世帯の属性にかかわらず受け止める「断らない相談支援」体制の構築や、障害者・生活困窮者等への就労支援・居住支援、地域サロン等の居場所機能の提供、属性によらない社会参加の支援、交流・参加・学びの機会を生み出すコーディネート機能の強化、専門職による対人支援の充実等、総合的な地域福祉について検討していく必要があります。